明野中学校区の 学校の在り方について

H30.9.27・あけのいきがいセンター

小中一貫教育が求められる背景

- ▶ 少子化・人口減少の進展
- ▶ 児童生徒の発達の早期化
- ▶ 「中一ギャップ」への対応

少子化・人口減少の進展

全国の小中学校数の推移

学校基本調査報告書より引用

児童生徒の発達の早期化

世代間比較(身長・体重)

8歳(小学校3年生)

区 分	平均身長(cm)		平均体重(cm)	
	男	女	男	女
祖父母世代(昭和37年度) (昭和28年度生まれ)	122.9	121.8	23.5	23.0
親の世代(昭和62年度) (昭和53年度生まれ)	127.8	127.1	26.8	26.3
子世代(平成29年度) (平成20年度生まれ)	128.2	127.3	27.2	26.4

11歳(小学校6年生)

区 分	平均身長(cm)		平均体重(cm)	
	男	女	男	女
祖父母世代(昭和37年度) (昭和25年度生まれ)	137.1	138.9	31.2	32.8
親の世代(昭和62年度) (昭和50年度生まれ)	143.8	145.8	37.2	38.3
子世代(平成29年度) (平成17年度生まれ)	145.0	146.7	38.2	39.0

14歳(中学校3年生)

区 分	平均身長(cm)		平均体重(cm)	
	男	女	男	女
祖父母世代(昭和37年度) (昭和22年度生まれ)	156.4	151.6	46.1	45.7
親の世代(昭和62年度) (昭和47年度生まれ)	164.0	156.3	53.4	49.8
子世代(平成29年度) (平成14年度生まれ)	165.3	156.5	53.9	50.0

17歳(高校3年生)

区 分	平均身長(cm)		平均体重(cm)	
	男	女	男	女
祖父母世代(昭和37年度) (昭和19年度生まれ)	165.6	154.0	56.5	50.8
親の世代(昭和62年度) (昭和44年度生まれ)	170.3	157.8	61.8	52.8
子世代(平成29年度) (平成11年度生まれ)	170.6	157.8	62.6	53.0

学校保健統計調査報告書より引用

年間発育量の比較

区 分		男 子				女 子			
		平成11年度生まれ (平成29年度・17歳)		昭和44年度生まれ (親の世代の17歳時)		平成11年度生まれ (平成29年度・17歳)		昭和44年度生まれ (親の世代の17歳時)	
		身長(cm)	体重(Kg)	身長(cm)	体重(Kg)	身長(cm)	体重(Kg)	身長(cm)	体重(Kg)
幼稚園	5歳時	5.9	2.5	5.6	1.9	5.8	2.4	5.6	1.8
小学校	6歳時	5.9	2.6	5.9	2.4	5.9	2.4	5.7	2.3
	7歳時	5.7	3.1	5.5	2.7	5.9	3.1	5.5	2.8
	8歳時	5.4	3.3	5.1	3.1	6.0	3.4	5.9	3.3
	9歳時	5.2	3.5	5.5	3.6	6.7	4.1	6.6	4.1
	10歳時	6.2	3.9	5.5	3.5	6.5	4.7	6.7	4.7
中学校	11歳時	7.4	6.0	7.0	5.5	5.2	4.9	5.6	5.2
	12歳時	7.1	4.8	7.7	5.8	2.9	3.4	3.7	4.1
	13歳時	5.6	5.1	6.1	5.6	1.6	2.9	1.9	3.1
	14歳時	3.2	5.1	3.9	5.1	0.7	1.5	0.8	2.2
高等 学 校	15歳時	1.6	1.5	1.9	2.5	0.4	1.1	0.5	0.9
	16歳時	0.7	2.1	0.9	1.4	0.3	0.4	0.3	0.0

学校保健統計調査報告書より引用

中一ギャップへの対応

- ◎学級担任制
- ◎きめ細かな指導
- ◎単元テスト
- ◎緩やかな生徒指導
- ◎部活動なし

小学校

中学校

- ◎教科担任制
- ◎板書が多い、スピードが早い
- ◎定期テスト（順位がつく）
- ◎より厳しい生徒指導（制服など）
- ◎部活動あり
- ◎他の小学校からの進学者との新たな人間関係

子どもの生活が激変

義務教育学校設置の検討について

小中一貫教育とは

平成28年4月：小中一貫教育を行う新たな学校の種類が制度化

- ◎学校教育制度の多様化及び弾力化を推進するため、従来の小・中学校に加え、小学校から中学校までの義務教育を一貫して行う「義務教育学校」を新たな学校の種類として規定
- ◎市区町村には、公立小・中学校の設置義務があるが、義務教育学校の設置をもって設置義務の履行
- ◎義務教育学校の目的：心身の発達に応じて、義務教育として行われる普通教育について、基礎的なものから一貫して施すこと

小中連携教育

小 中学校段階の教職員が互いに情報交換や交流を行うことを通じて、
小学校教育から中学校教育への円滑な接続を目指す様々な教育

小中一貫教育

小中連携教育のうち、小 中学校段階の教職員が、目指す子ども像を共有するとともに、
9年間を通じた教育課程を編成し、系統的な教育を目指す教育

義務教育学校

一体型施設、1人の校長のもと、一つの教職員組織が置かれ、義務教育 9年間の目標を設定。

9年間の系統性を確保した教育課程を編成 実施する学校

小中一貫型小学校 中学校

組織上、独立した小学校及び中学校が一貫した教育を行い、それぞれに校長、教職員を組織する学校

併設型 隣接型

離れた場所に設置された小中学校で、カリキュラムや教育目標に一貫性をもたせ、互いに連携を図りながら教育活動を実施

連携型(施設分離型)

隣接する小中学校で、カリキュラムや教育目標に一貫性をもたせ、学校行事を合同で実施することにより一体感のある教育活動を実施

小中一貫教育の形態

施設一体型

小中一体型

施設隣接型

施設分離型 (連携校型)

義務教育学校化とは

例えば

茨城県内の動き

(義務教育学校開設状況)

義務教育学校のメリット

視察した新治学園義務教育学校
(土浦市)での取り組み

中学校進学時の学習面・環境面・人間関係の変化による「中1ギャップ」の軽減

早期化する子どもたちの身体的・精神的発達に対応

つまずきやすい教科を専門の先生が教えることで理解しやすい環境づくり

「4・3・2制」など、学びの年数を柔軟に設定

小中学校の教師同士の連携強化 子ども一人ひとりにきめ細やかで適切な対応

小中学生の交流により 小学生は中学生にあこがれを持ちやすく
中学生はリーダーシップをとる場面が多くなる

5年生から教科担任制を導入

5年生から部活動（希望者のみ）

明野中学校区の状況について

明野地区児童生徒数の推移

明野地区小学校児童数の見込み

	平成30年度							平成36年度							増減
	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	1年	2年	3年	4年	5年	6年	計	
大村小	42	34	34	46	37	53	246	49	43	48	40	40	31	251	5
村田小	22	20	17	25	25	31	140	15	13	16	15	15	7	81	△ 59
鳥羽小	10	7	13	16	12	17	75	8	11	19	7	18	14	77	2
上野小	11	21	13	23	17	19	104	19	16	16	17	13	19	100	△ 4
長讚小	23	17	16	15	16	21	108	8	8	23	19	17	12	87	△ 21
計	108	99	93	125	107	141	673	99	91	122	98	103	83	596	△ 77

明野中学校区すべての小学校が『小規模校』

メリット

児童生徒一人ひとりに目が届きやすい

学校行事等で個別の活動機会を設定しやすい

児童生徒相互の人間関係が深まりやすい

デメリット

切磋琢磨する機会が少なくなりやすい

多様な考え方に触れる機会が少なくなりやすい

友人関係の固定化・序列化を招くおそれがある

人間関係が壊れると修復が難しい
学級編成などによる問題解消が難しい

集団の中で培われる力（我慢する力・集団の中で生きる力・集団のルールなど）が育ちにくい

明野中学校区すべての小学校が『**小規模校**』

現在 小規模校の良さを生かした学校

さらに進む**少子化**

将来 小規模校の良さを生かした学校??

複式学級（2つ以上の学年で編成）の可能性も

教育環境の悪化を懸念

これまでの経緯

- 平成27年 7月 総合教育会議（市長・教育長・教育委員）において、筑西市小中一貫教育及び学校の適正規模・適正配置の基本方針を決定
- 平成27年10月 「筑西市学校の在り方検討委員会」設立
- 平成28年 1月 中学校区別の学校教育懇談会を開催
⇒ 明野地区における関心が高い傾向
- 平成28年 3月 筑西市学校の在り方検討委員会及び総合教育会議において、明野中学校区を小中一貫教育モデル地区に決定
- 平成28年 7月 市内小学校20校に在籍する全学年児童の保護者アンケートを実施
- 平成28年10月 明野中学校区における小中一貫教育をスタート
- 平成29年 2月 明野中学校区施設一体型義務教育学校設置について検討を開始

- 平成30年 2月 「明野中学校区の学校の在り方について」説明会を開催（小学校、幼稚園、保育園の保護者）
- 平成30年 5月 「筑西市学校の在り方検討委員会」において、明野中学校区の具体的な検討を進める旨を決定
- 平成30年 7月 「明野中学校区の学校の在り方について」チラシを配布（小中学校在学家庭向け）
明野地区自治会連合会役員会に説明会を開催
- 平成30年 8月 明野地区各種団体の代表者による地区協議会を設立
新治学園義務教育学校（土浦市）視察
- 平成30年 9月 「明野中学校区の学校の在り方について」チラシを明野地区全戸配布

検討の進め方

「今 小規模校でも問題ないから大丈夫」ではなく

5年後・10年後・20年後を見据え！

今検討を始めても、変えられるのは5年後の未来です。

少子化が進み問題が出てから検討をすすめると、変えられるのはその5年後の未来。
5年間 問題を抱えたままの教育環境で過ごさなければなりません。

だから今 検討を始めませんか？

保護者の皆様・地域の皆様の ご意見をお聞かせください。